

経営比較分析表（平成28年度決算）

長崎県 南島原市

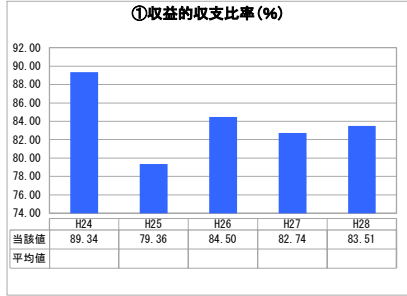
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	9.92	83.21	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,023	170.11	282.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,714	1.65	2,856.97

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

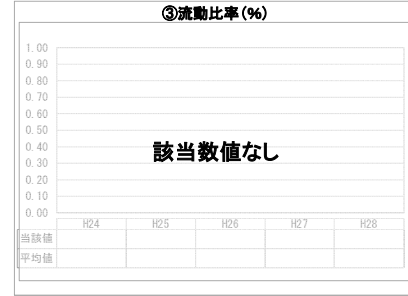
1. 経営の健全性・効率性



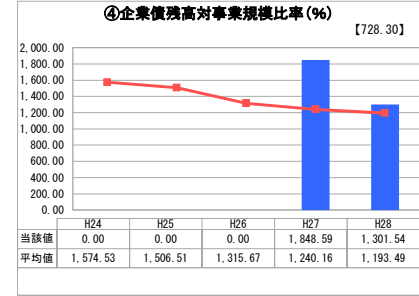
「単年度の収支」



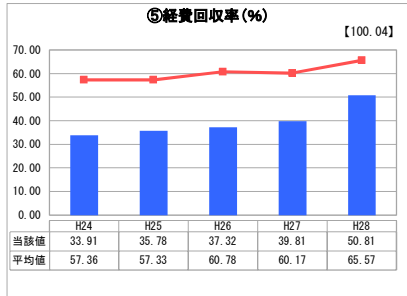
「累積欠損」



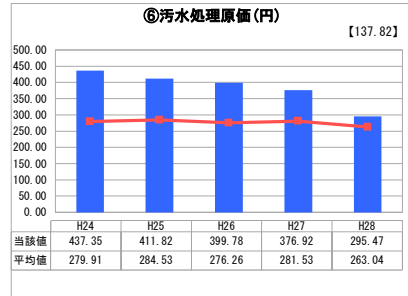
「支払能力」



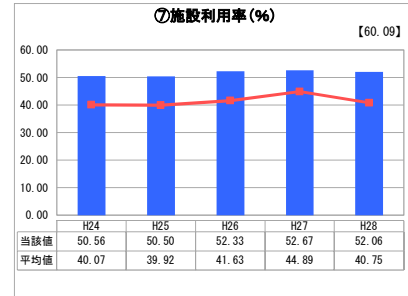
「債務残高」



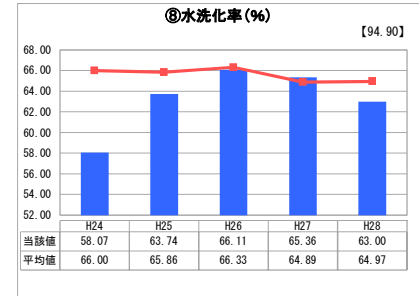
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

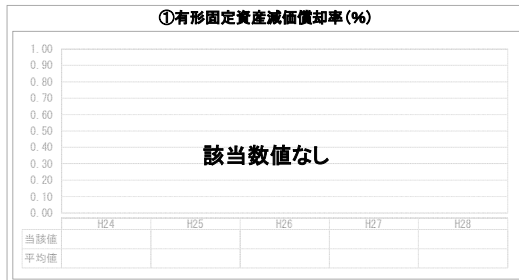


「施設の効率性」

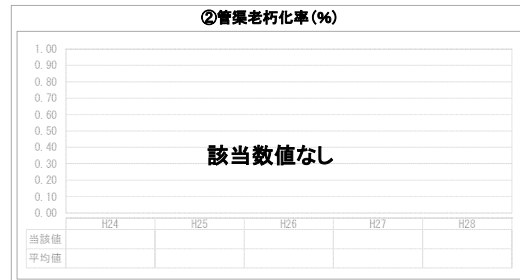


「使用料対象の捕捉」

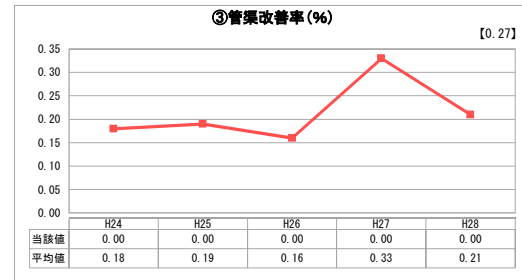
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の収益的収支比率について、償還金返済がピークを過ぎてきているため、今後、数値は僅かずつではあるが、改善されていく見込みである。使用料においては、現在、面整備中であるため、微増傾向であるが、総収益については、使用料以外の収入（雨水処理負担金・他会計繰入金）に依存しているところが大きい。

④の企業債残高対事業規模比率について、平成27年度は一般会計負担額の算定方法を見直したことから、数値が高くなった。さらに、平成28年度から分流式下水道等に要する経費の算定方法を適正に見直しのため類似団体と同水準となっている。

⑤の経費回収率について、汚水処理費が減少傾向、さらに、平成28年度から分流式下水道等に要する経費の算定方法を見直したことから、昨年までと比べ数値が改善している。しかしながら、数値からも、使用料以外の収入に依存していることがうかがえる。

⑥の汚水処理原価について、年間有収水量の増加傾向ではあるが、数値が改善しているのは平成28年度から分流式に要する経費の算定方法を見直したことから汚水処理経費が減少したところが大きい。類似団体と同水準となっている。

⑦の施設利用率について、今後、大幅な利用者増は見込めないため、今後も横ばい傾向と思われる。類似団体との比較では、優位となっている。

⑧の水洗化率について、今年度、減少したが要因は、面整備により処理区域内の人口が一時的に増加、整備直後の設置者が少なかったため、水洗化率が下がった結果となったものである。供用開始からの年数が15年未満と間もないため、今後、供用開始からの期間が増えるにつれ、水洗化率は増加していくものと思われる。

2. 老朽化の状況について

・供用開始後間もない（15年未満）ため、特にコメントなし。

全体総括

・全体的にみて、数値は改善傾向であるが、処理区域内人口が5千人未満の過疎地域であり、類似団体（処理区域内人口3万人未満）の中でも処理区域内人口が少ない、よって、有収水量も少なく類似団体との数値比較においても、劣位傾向である。

・面整備中及び償還金返済のピークが過ぎているため、あと数年は、すべての数値において、僅かずつではあるが改善傾向を見せるものと思われるが、近い将来人口減少に伴う、料金収入の減は避けられない状況である。

・長期的に経営を継続していくには、今後も料金未納者を極力なくし、施設維持管理費の削減等不断の経営改善努力はもとより、大規模な料金改定も視野に入れ、繰入金への依存体質を抜本的に改革しなければならないと思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

長崎県 南島原市

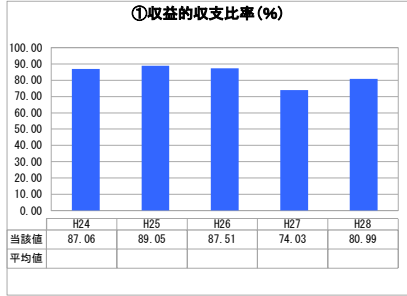
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	2.90	91.30	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,023	170.11	282.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,376	0.42	3,276.19

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



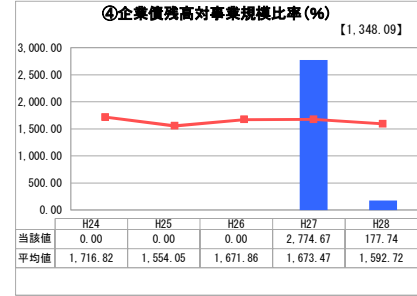
「単年度の収支」



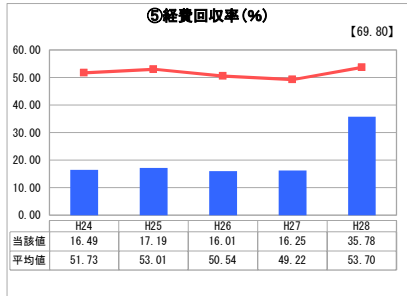
「累積欠損」



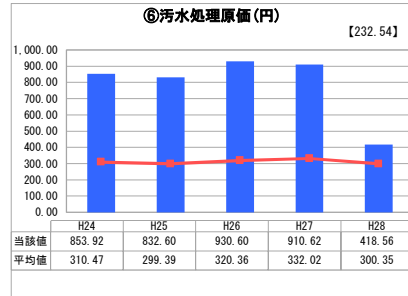
「支払能力」



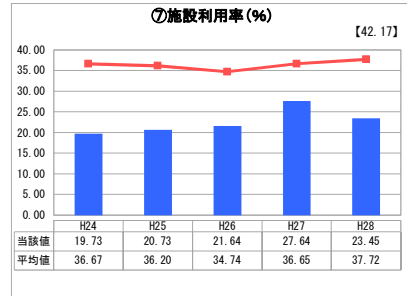
「債務残高」



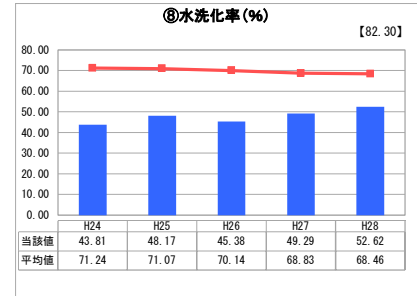
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

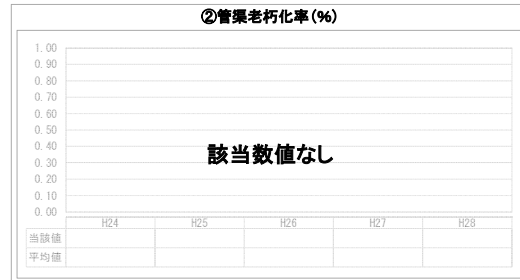


「使用料対象の捕捉」

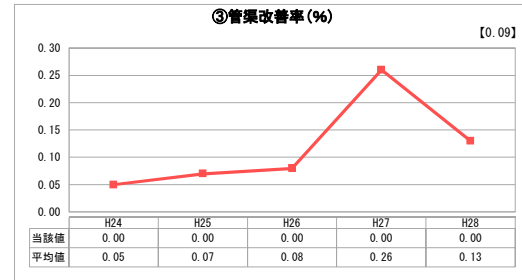
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の収益的収支比率について、償還金返済のピークを平成28年度に迎えるため、それまでは減小傾向が続き、平成29年度以降、改善されていく見込みである。使用料においては、現在、面整備中であるため、微増傾向であるが、総収益については、使用料以外の収入（他会計繰入金）に依存しているところが大きい。

④の企業債残高対事業規模比率について、平成27年度は一般会計負担額の算定方法を見直したことから、数値が高くなった。さらに、平成28年度から分流式下水道等に要する経費の算定方法を適正に見直したため数値が大幅に改善した。

⑤の経費回収率について、使用料が増加傾向ではある。また、平成28年度から分流式下水道等に要する経費の算定方法を見直したことから、昨年までと比べ数値が改善している。数値からも、使用料が少なく、使用料以外の収入に依存していることがうかがえる。類似団体との比較では劣位であり垂懸している。

⑥の汚水処理原価について、平成28年度から分流式に要する経費の算定方法を見直したことから汚水処理経費が減少し、数値が大幅に改善している。

⑦の施設利用率について、後継者がいない高齢世帯の増加等から、水洗化率の増加が見込めず、平成26年度に処理認可区域を約1/2に縮小変更した経緯があり、類似団体との比較でも劣位である。効率的な施設の運用が求められる。

⑧の水洗化率について、今後、供用開始からの期間が増えるにつれ、水洗化率は増加していくものと思われるが、今後、人口減少の加速から、処理区域内の人口の数は減少するものと思われる。

2. 老朽化の状況について

・供用開始後間もない（15年未満）ため、特にコメントなし。

全体総括

・処理区域内人口が10,000人以下の特定環境保全下水道の中でも、当市は処理区域内人口が1,500人未満の過疎地域であり、類似団体の中でも処理区域内人口が少ない。よって、有収水量も少なく類似団体との数値比較においても、劣位傾向である。

・面整備中であるため、あと数年は、料金収入の数値において、改善傾向を見せるものと思われる。また、まもなく償還金の返済ピークを迎えるため、その後は経営状況も改善傾向となる見込であるが、近い将来人口減少に伴う、料金収入の減は避けられない状況である。

・長期的に経営を継続していくには、今後も料金未納者を極力なくし、施設維持管理費の削減等不断の経営改善努力ももとより、大規模な料金改定も視野に入れ、繰入金への依存体質を抜本的に改革しなければならないと思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

長崎県 南島市

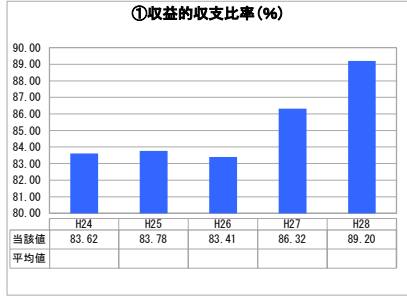
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	1.62	100.00	2,370

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,023	170.11	282.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
771	0.34	2,267.65

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

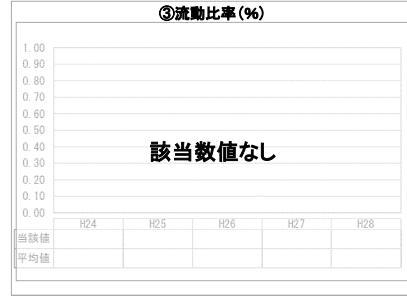
1. 経営の健全性・効率性



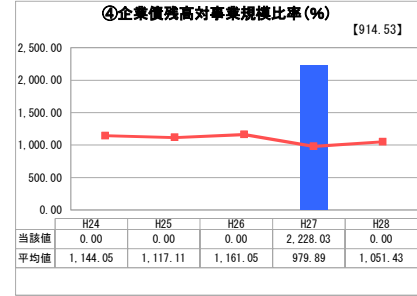
「単年度の収支」



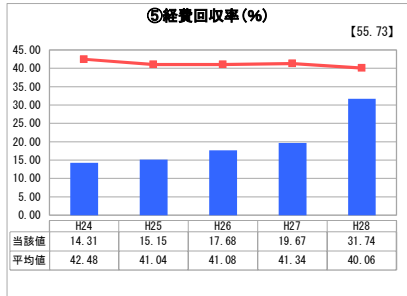
「累積欠損」



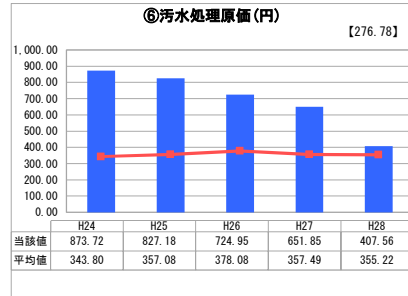
「支払能力」



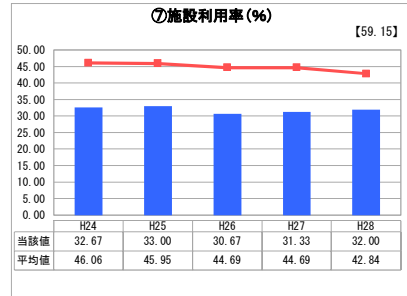
「債務残高」



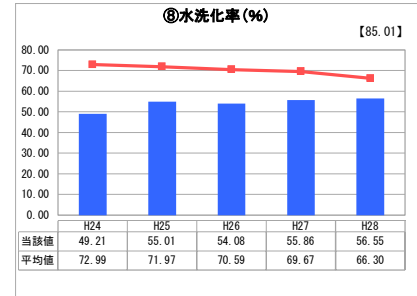
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

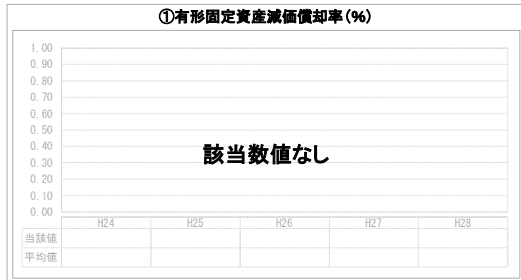


「施設の効率性」

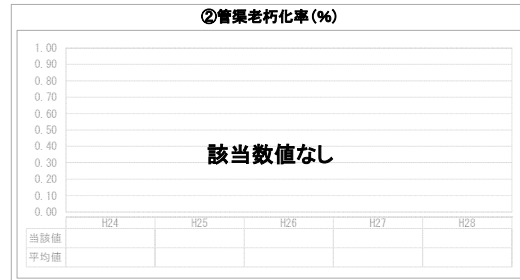


「使用料対象の捕捉」

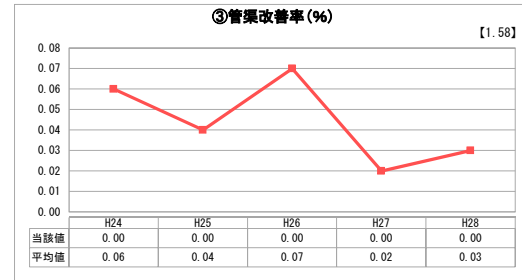
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の収益的収支比率について、数値が上昇しているのは、前年度より償還金が減少したためである。償還金返済がピークを過ぎたため、今後、数値は改善されていく見込みである。使用料においては、微増傾向であるが、総収益については、使用料以外の収入（他会計繰入金）に依存しているところが大きい。

④の企業債残高対事業規模比率について、平成27年度は一般会計負担額の算定方法を見直したことから、数値が高くなった。さらに、平成28年度から分流式下水道等に要する経費の算定方法を適正に見直したため数値が大幅に改善した。

⑤の経費回収率について、平成28年度から分流式下水道等に要する経費の算定方法を見直したことから、昨年度と比べ数値が改善している。数値からも、使用料が少なく、使用料以外の収入に依存していることがうかがえる。

⑥の汚水処理原価について、年間有収水量は微増傾向。平成28年度から分流式に要する経費の算定方法を見直したことから汚水処理経費が減少し、数値が大幅に改善している。類似団体と同水準となっている。

⑦の施設利用率について、処理区域内人口が減少傾向でもあり、今後、徐々に減少していくものと思われる。類似団体との比較でも劣位である。

⑧の水洗化率について、今後、供用開始からの期間が増えるにつれ、水洗化率は増加していくものと思われるが、今後、人口減少の加速から、処理区域内の人口の数は減少するものと思われる。

2. 老朽化の状況について

・供用開始後間もない（15年未満）ため、特にコメントなし。

全体総括

・類似団体（供用開始後15年未満）との数値比較においても、劣位傾向である。これは、処理区域内人口密度も少ない過疎地域であるため、大口の需要者が少なく、有収水量が少ないからと思われる。

・近い将来人口減少に伴う、料金収入の減は避けられない状況である。

・長期的に経営を継続していくには、今後も料金未納者を極力なくし、施設維持管理費の削減等不断の経営改善努力はもとより、大規模な料金改定も視野に入れ、繰入金への依存体質を抜本的に改革しなければならないと思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

長崎県 南島市

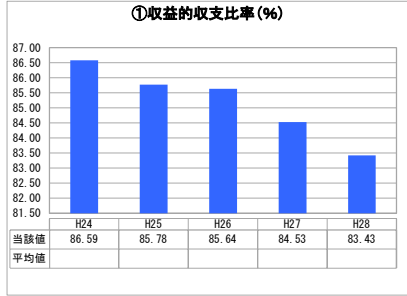
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.77	97.45	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,023	170.11	282.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
367	0.13	2,823.08

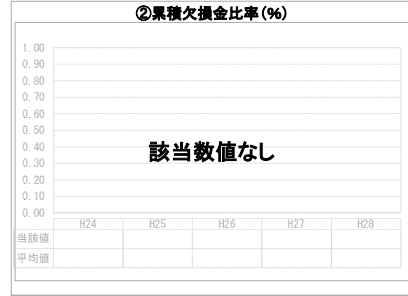
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



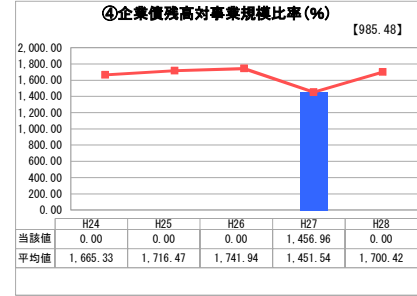
「単年度の収支」



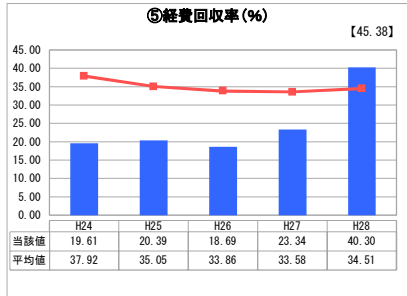
「累積欠損」



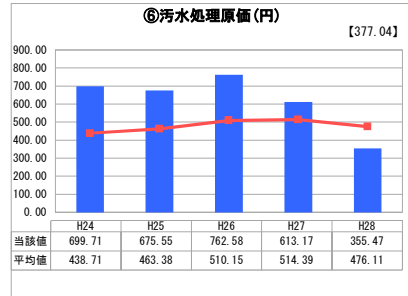
「支払能力」



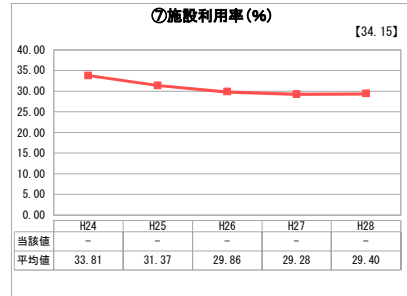
「債務残高」



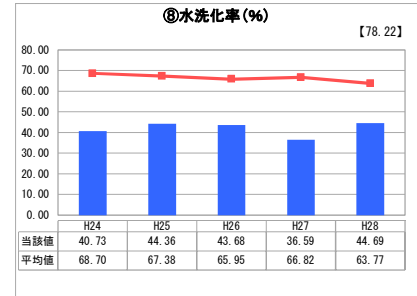
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

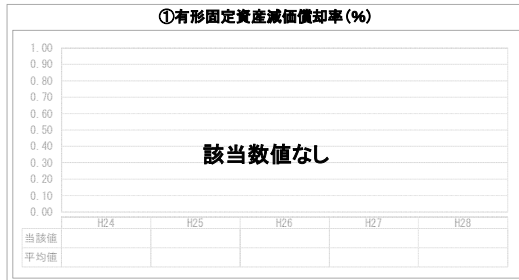


「施設の効率性」

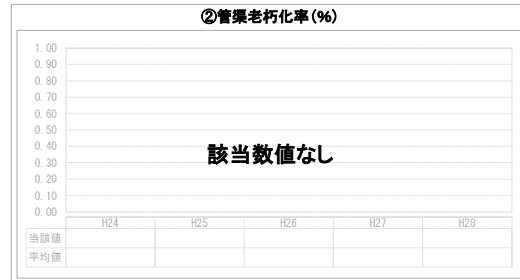


「使用料対象の捕捉」

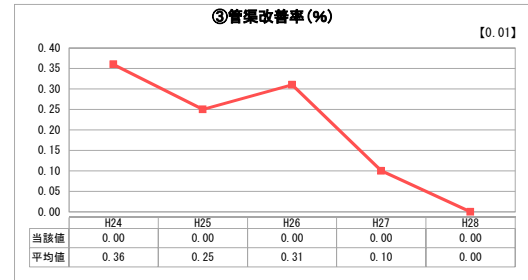
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の収益的収支比率について、減少傾向であるが、これは地方債償還金の返済額増加によるもので、平成28年度にピークを迎え、平成29年度以降改善傾向へと転じる見込みである。使用料においては、微増傾向であるが、総収益については、使用料以外の収入（他会計繰入金）に依存しているところが大きい。

④の企業債残高対事業規模比率について、平成27年度は一般会計負担額の算定方法を見直したことから、数値が高くなった。さらに、平成28年度から分流水道等に要する経費の算定方法を適正に見直したため数値が大幅に改善した。

⑤の経費回収率について、使用料が増加傾向ではある。また、平成28年度から分流水道等に要する経費の算定方法を見直したことから、昨年度までと比べ数値が改善している。数値からも、使用料が少なく、使用料以外の収入に依存していることがうかがえる。類似団体との比較では優位へ転じた。

⑥の汚水処理原価について、平成28年度から分流水道に要する経費の算定方法を見直したことから汚水処理経費が減少し、数値が大幅に改善している。類似団体との比較では優位へ転じた。

⑦の施設利用率について、隣接の特定環境保全公共下水道の処理場を利用しているため、利用数値の計上はない。

⑧の水洗化率について、今後、供用開始からの期間が増えるにつれ、水洗化率は増加していくものと思われるが、今後、人口減少の加速から、処理区域内の人口の数は減少するものと思われる。

2. 老朽化の状況について

・供用開始後間もない（15年未満）ため、特にコメントなし。

全体総括

・償還金の返済ピークを過ぎるため平成29年以降、収益的収支比率が改善傾向へと転じる見込み。処理区域内人口が400人未満の過疎地域であり、処理区域内人口100人以上5,000人未満の漁業集落排水の中でも処理区域内人口が少なく有収水量が少ない。高齢単身世帯が急増し、水洗化率の向上が課題である。

・近い将来人口減少に伴う、料金収入の減は避けられない状況である。

・長期的に経営を継続していくには、今後も料金未納者を極力なくし、施設維持管理費の削減等不断の経営改善努力はもとより、大規模な料金改定も視野に入れ、繰入金への依存体質を抜本的に改革しなければならないと思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。